

February 2017

vol. 258

■今月のトピックス

桃園市が推進する産業発展計画及び企業誘致活動

■日本企業から見た台湾

～ 忠平企画有限公司董事長兼総経理

松崎英明氏インタビュー～

日系外食企業の台湾進出を支援する忠平企画

■台湾進出ガイド

台湾工業区及び輸出加工区情報

■台湾マクロ経済指標

■インフォメーション

【今月のトピックス】



桃園市が推進する産業発展計画及び企業誘致活動

台湾桃園国際空港が位置する桃園市は、空港から台北駅まで僅か35分で移動可能な台湾を代表する工業都市の一つであり、近年桃園航空城の開発や「アジアシリコンバレー計画」の推進に伴い、台湾における研究開発拠点として活性化している。また、各産業リソースを整合し、産業を繋ぐネットワークの整備にも注力している。今回は桃園市が推進する産業発展の概況と政策注目し、桃園市の今後企業誘致及びこれに伴う日本企業の投資チャンスについて整理する。

桃園市の産業概況及び今後の発展政策

桃園市には30の工業区が分布し、産業規模は3.11兆TWDと台湾内6ヶ所の直轄市において第2位の規模である。特に電子情報産業や国際物流、電気自動車、クラウドコンピューティング、製造業等の企業が集積しており、各生産額も台湾でトップレベルにある。また当市は多くの日系企業が投資しており、現在およ

そ200社が拠点を設置している。業種別に見ると一般機械(例：永日建設機械股份有限公司)や電子部品(例：華成電子股份有限公司)、その他伝統的な製造業(例：台富製薬股份有限公司、住友電工等)が多く入居している。

なお、当市では行政院が掲げる「アジアシリコンバレー計画」に基づき、スマートシティ・産業の高度化・技術革新研究開発クラスターの3項目について関連する推進計画を実施していく予定である(表1)。

表1：桃園市アジアシリコンバレー計画推進における重点領域

重点領域	推進プラン
スマートシティの発展	<ul style="list-style-type: none"> ・高品質なネット環境の整備 ・スマート配線ネットワーク・充電設備の整備 ・スムーズなスマート物流の運行 ・スマート交通システムの整備 ・スマート医療サービスの発展
産業高度化のロールモデル	<ul style="list-style-type: none"> ・伝統的な工業区のスマート化 ・台湾全土・一部エリア・エリアを跨いだIoT技術の実証実験
技術革新研究開発クラスター	<ul style="list-style-type: none"> ・革新研究開発センターの設置 ・シリコンバレー各支部のリソースの整合、国外技術の導入 ・世界の主なIoT協会との連携 ・産業研究開発力強化、シリコンバレー等の産業クラスターとの連携強化

出所：NRI整理

桃園市の企業誘致計画のポイント

前述した政策の実施に向け、桃園市は当計画推進エリアを既に選定しており、今後は海外企業の誘致を進めていく予定である。産業別に、環境保護・グリーンエネルギーやスマート物流、エキシビジョンセンター、革新的な起業、スマート製造、IoT等があり、詳細は以下の通りである。

1. 桃園バイオマスセンターBOT案

「グリーン桃園新生活(綠色桃園新生活)」のビジョン実現に向けて、CO2削減や廃棄物の多元処理・リサイクル等の具

体的な目標を達成させる。また、桃園観音環保科技園区内4.38haの敷地にBOT方式による「桃園市バイオマスセンター」を設置し、発酵・熱処理・固形化処理を実施する。現在既に環境アセスメントは終了しており、環保署の審査プロセスを経て、早ければ今年後半には入札に向けた作業が開始される予定である。順調に進めば台湾初となる「バイオマスセンター」のロールモデル案件となる。

2. 幼獅国際青年創業村

若者の起業の夢実現をサポートするべく、地元企業のイノベーションを推進し、市全体の科学技術力を向上させる。また、スマートシティの実現に向けて、伝統的な工場の活性化を図り、若者や企業、研究開発従事者等の学習・交流や、実際に作業等ができる場を提供する。具体的な開発項目には、研究開発ビルやレジャー施設、研修・会議・展示スペース等の各種施設など、起業支援に関連するハード・ソフト面での各種計画が含まれ、インダストリー4.0の桃園市への定着を念頭に実施される。なお当計画には11.45haの敷地が用意される予定で、現在既に用地区分等の作業に入っている。

3. 桃園エキシビジョンセンター

近年、台湾では新幹線駅周辺の開発に関心が高まっているが、中でも特に桃園駅周辺の開発が急速に進んでおり、注目を集めている。こうした中、桃園エキシビジョンセンターは「新幹線桃園駅特定区」付近に設置が予定されている国家レベルの建設計画である。桃園航空城建設計画エリア内の施設として、航空城の発展を加速させ、MICE産業を主力産業の一つとしていく予定である。会議施設をメインに、附属する展示施設等により、世界最高レベルのエキシビジョンセンターの設置を目標としており、加えて周辺の商業施設 5つ星ホテル、アミューズメント施設等と共に多くの顧客を呼び込み、世界レベルの会議・展示施設を通して国際交流及び新興産業の発展を推進していく予定である。

4. アジア革新研究開発人材交流センター

台湾製造業の優位性を活かし、シリコンバレー企業との連携を強化しながら、若者の起業を支援する。「アジアシリコンバレー計画」推進に向け、「高速鉄道桃園駅特定区計画」に

表2:今後の誘致計画

計画	エリア	面積	スケジュール
桃園生質能センター	観音区 (観音環保科技園区)	4.38ha	2017年後半以降に企業誘致開始
幼獅国際青年創業村	楊梅区 (幼師工業区横)	11.45ha	現在計画中
桃園エキシビジョンセンター	青埔区 (高速鉄道桃園駅特定区)	4.63ha	2017年以降に施工開始
アジア革新研究開発人材センター		3.81ha	現在用地の用途変更作業実施中

出所:桃園市政府資料よりNRI整理

おける学校用地3.81haを「アジア革新研究開発人材交流センター」の用地とする。当計画の速やかな推進を目指し、既に当用地の用途変更が先行して進められている。

これまで日本は製造業から小売・サービス業、更には大規模な物流業に至るまで幅広い産業が発展し、堅固な産業基盤が形成されてきた。桃園市はこうした日本企業との連携を更に強化し、政策面でも幅広い領域における連携を推進していく予定であり、将来的に日本との投資面での連携が更に深化していくと考えられる。日本産業の発展は台湾にとって常にロールモデルであり、日本企業の優れた技術の導入を通じて台湾の製造業の優位性が更に強化され、また産業クラスターがより堅固となることで、桃園市の産業高度化が促進し、ひいてはアジア太平洋地域におけるスマートシティの手本となることが期待されている。

(江啟漢:c-chiang@nri.co.jp)

日系外食企業の台湾進出を支援する忠平企画

忠平企画有限公司は、日系外食企業の台湾進出支援を事業として2008年に設立された。董事長兼總經理を務める松崎氏は、1980年代後半より株式会社京樽をはじめとした日本の外食企業に長く従事し、2000年代前半からは、台湾回転すしレストラン大手の争鮮や水産卸売の台湾築地水産の總經理を歴任するなど、日台の外食産業の発展に貢献してきた。台湾で忠平企画を設立した後は、多くの日系外食企業の台湾進出を支援している。今回は、忠平企画の松崎總經理を訪ね、台湾外食市場の特徴や台湾市場進出に当たっての留意点、今後の事業展望についてお話を伺った。



忠平企画有限公司 松崎英明董事長兼總經理

一 貴社事業の概要及び進出の経緯について

忠平企画（以下、当社）は、主に日系外食企業の台湾進出の支援を行っています。また、日本企業からのニーズを受け進出後の事業支援も行っており、店舗QSC調査（品質・サービス・清掃）の実施支援、広告（主にフェイスブック）並びに印刷物（メニューブック・名刺など）の作成を行っています。QSC調査は、店舗で提供される料理やサービスについて定期的に現場に足を運び定点観測し、その結果を本社へ報告するという内容です。当社で、QSC調査員を確保しており、台湾北部から南部まで全土で調査を行っています。

また最近では、これら事業の他にもバックオフィス業務の代行を行っています。具体的には、従業員への給料の支払いや業者への支払いなどを代行しています。外食企業の一部にはバックオフィス業務まで手が回らないため外部に委託したいというニーズが多く、店舗業務に集中いただけるように、当社が業務代行を行っています。いわゆるチェーン店の本部機能を請け負っているとイメージしてください。

一 台湾外食市場の現状及びトレンド

近年日本から事業規模の大小を問わず多くの外食企業が台湾に進出してきています。台湾は昔から日式料理（台湾風の日本料理）が親しまれてきており、日本料理や日本のレストランが受け入れられやすい環境にあることが理由の一つとして挙げられます。また、近年日本への旅行者が増えた影響もあり、日本のレストランに注目が集まっています。ある統計では、日本へ訪問する方の7割はラーメンを食べており、日本食への高い関心が見て取れます。

以前は、台湾人の好みに合わせて、料理の塩分を控える、脂分を押さえてあっさりさせるなどの対応を行っていましたが、最近では台湾人が在台湾の日本料理店に本場の味を求めるようになってきていると感じています。更に踏み込んで言うと、台湾の外食市場は、既に日本と同じ品質のものを出品しないと売れない市場になりつつあると考

えています。

また、近年のトレンドとして、日本外食企業の進出場所に変化がありました。2016年に林口にアウトレットモールができましたが、台北市内の百貨店を中心とした消費から、郊外型の消費が徐々に表れ始めており、林口のアウトレットモール内には、多くの日本の外食事業者が展開しました。その多くは海外第一店舗です。

一 台湾進出時の留意点

外食企業の台湾進出における留意点は、主に3点挙げられます。1点目は、食材です。食材については、主に輸入制限と同品質の食材確保の2つの問題があります。輸入制限については、2011年に起きた東日本大震災の影響から、現在5県（福島、茨城、栃木、群馬、千葉）で製造された食品の輸入が規制されています。レストランの業態によっては、それらの県で生産される食材や調味料が味の決め手となるケースがあり、日本と同じ味を出すために苦勞しています。また、日本からは牛肉（エキスなども含む）の輸入が規制されており、日本産の牛肉の品質が差異化要素になっているような業態は、他国産の材料を使うなどの対応が必要です。

同品質の食材確保については、例えばラーメン店を展開する場合に大きな課題となるのが、日本企業が求めるレベルの製麺事業者が少ないことです。日本では、ラーメン店はラーメンのスープと具にこだわりぬぎ、麵に関しては製麺所に任せる分業体制が一般的です。ただ、台湾内に同レベルで麵を生産できる製麺所が少ないため、苦勞される事業者が多い状況です。

2点目は、物件の確保です。台湾は、不動産価格が長年上昇してきたため、台北市内の物件であれば賃料は安くありません。また、50坪以上の物件だと、レストランを開業するためにバリアフリーの環境を必要とされる、店舗内の高さが一定以上なければならないなど様々な細かな規制があり、それらを満たした物件が限られていることも留

日本企業から見た台湾

意する必要があります。日本企業からは「いい物件があったら進出したい」という問い合わせを頻繁に受けますが、「良い物件」は台湾内の外食事業者や新規店舗開設を目指している日本企業を含む外資企業が必死で探しているため、台湾に拠点も持たずに「いい物件があれば」などと受け身の体制では臨んでいると進出が難しくなるでしょう。以前台湾に拠点を設けずに台湾の不動産会社を通して物件を押さえておきながら、最終的に進出をしない日本企業のケースが複数あり、日本企業への信用が低下しています。そこで現在では台湾に拠点がないと、台湾内に物件を探すこと自体が難しい状況です。

3点目として、商標登録の重要性です。台湾では商標登録を申請してから取得するまで約6ヶ月の期間を必要とするため、進出の検討開始と共に進めるべき手続きです。台湾では、他社によって勝手に商標が登録されているケースも散見されます。以前日系大手焼肉店が台湾に進出しようとした際、既にその会社ロゴが商標登録されていて、またロゴを使った看板を用いて店舗を出されていたケースがありました。そういったケースもあることから、進出を検討する際には商標登録に問題がないか早めに確認することが重要です。

外食業における台湾進出の成功要素について

まず、1つお伝えできるのは、台湾には自身で判断ができ、市場環境に柔軟且つ迅速に対応できる人材を送ることが重要です。台湾は、他国と比べて日本語を話す方も多く、日本の文化が受け入れられやすいとはいえ、あくまで海外です。日本ではできることも、台湾ではスムーズにいかないことが日々起こります。その時に、迅速に対応できる権限を現地が持っているかどうかは重要になります。

次に、日本と同じ味、サービスを再現できることが挙げられます。前述の通り、台湾には既に日本への旅行を通して本場の味を知っている方が多く、その味が台湾でも求められています。味を調整することで、逆に消費者が離れることが良くありますので、その味とサービスを進出後長きにわたって保つ取り組みが必要です。また、開業から短期間での研修を終えて、日本人の料理長が帰国した後に味が落ちてしまい消費者が離れることも散見されます。QSC調査を通した定期的かつ定量的な味やサービスの評価は必要でしょう。

また、進出形態の熟慮についても成功要因の一つと考えています。進出の形態として、独資、合併、ライセンスなどがありますが、個人的には独資での進出が望ましいと考えています。もちろん、合併には合併のメリットがありますが、合併の形態を選択した場合、中長期的な目線に立ち、パートナーと腰を据えて事業を作り上げていく姿勢が必要です。一般的に台湾のレストラン業界の日台連携の成功例としてあげられるモスバーガーも、台湾事業が軌道に乗るまで、10年近く地道に試行錯誤を続けられたと伺っています。店舗展開について

は、台湾地場企業との合併ですが、メニューの肝となる味付けや食品加工を行うセントラルキッチンに日本資本100%で実施していることも見逃せません。言い換えれば、台湾の日本のブランドが受け入れられやすい市場環境や法的に参入障壁が低いことに甘えず、台湾事業にきっちりとコミットすることが大変重要だということです。

今後の事業展望

今後引き続き日系外食企業の台湾進出は続いていくと思いますし、また台湾にはそれだけのチャンスがあると考えています。日本の外食市場は競争が熾烈であるため、日本市場で勝ち抜いてきた外食事業者は独自の特徴や強みを持っています。一方で、台湾の外食市場は日本程細分化されておらず、空白となっている分野もあり、そこに商機があると思います。

そこで、今後も日系外食企業の台湾進出が成功するように支援するとともに、当社のコンセプトである「台湾の人においしいものを食べて幸福になってほしい!」を掲げつつ全力で日本企業のサポートをしていきたいと考えています。

また、飲食事業者の台湾進出支援の一環として、飲食事業者のサプライヤーを日本から誘致する活動も進めていきたいと考えています。具体的には、日系ラーメン事業者のニーズにこたえるために、日本の製麺所と直接掛け合っており、台湾に誘致する活動も行ってきました。実際に、福岡県の製麺所であるトリオ製麺の方と掛け合い、台湾にも製麺所を出していただきました。これからも、このような活動を通して、台湾における日本外食産業を一層盛り上げていきたいと考えています。

ありがとうございました

忠平企画有限公司の基本データ

会社名	忠平企画有限公司
董事長	松崎英明
設立	2008年
資本金	50万円
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・日本外食業の台湾進出支援 ・進出後のコンサルティング ・バックオフィス業務代行 ・広告及び印刷物の作成 ・自店舗QSC調査 ・日本台湾交流協会JETROプラットホームコーディネーター ・台湾・日本のバスケットボール交流事業

注) 2017年2月時点のデータによる
出所) 公開資料及びヒアリングよりNRI整理



台湾工業区及び輸出加工区情報

今月号と次号にわたり、台湾の工業区である一般工業区、輸出加工区、サイエンスパーク、環境保護テクノロジーパークの基本情報（敷地面積、賃料、入居状況）について紹介する。

<一般工業区>

一般工業区		台南科技	花蓮美崙 (兼和平及び光華)	彰化濱海		宜蘭利澤	雲林科技
				線西	崙尾	利澤	大北勢
位置		台南市安南区	花蓮縣秀林鄉	彰化縣鹿港鎮		宜蘭縣蘇澳鎮	雲林縣斗六市
土地面積	開発総面積(ha)	495.8	美崙：135.50 和平：486.72 光華：34.36	1,145		330	243.04
	入居可能面積(ha)	電話確認	電話確認	169	1,060	0	0
費用	土地売価(元/m ²)	15,090~(各用地によって価格差あり)	連絡窓口に確認	11,184~	9,400~	11,879~	14,152~
	月額賃賃料(元/m ² /月)	74.9~(各用地によって価格差あり)		-	-	-	-
入居企業数		181	美崙：151 和平：16 光華：49	321		217	67
連絡先		台南科技工業区サービスセンター ☎(06)384-0234 ☎(06)384-0232	經濟部工業局美崙兼和平及び光華工業区サービスセンター ☎(03)822-2030 ☎(03)823-0328 ✉z101box@moeaidb.gov.tw	中華工程股份有限公司彰濱站 ☎(04)758-4669 /0800-471-252	中華工程股份有限公司工業区處 ☎(02)8787-6235	中華工程股份有限公司雲科站 ☎(05)551-4674	

出所：各工業区の連絡窓口及び各企業の資料をもとにNRI作成

<輸出加工区>

入居可能な輸出加工区

輸出加工区	総面積(ha)	入居可能面積(ha)	総企業数	月額土地賃賃料(1㎡あたり)	公共施設建設費(1㎡あたり)	連絡先
屏東パーク	123.04	1.93	35	1.58	9.58	屏東分處第一課 ☎08-751-8193#100-103

空きスペースがない輸出加工区

輸出加工区	総面積(ha)	入居可能面積(ha)	総企業数	月額土地賃賃料(1㎡あたり)	公共施設建設費(1㎡あたり)	連絡先
台中パーク	26.2	0	45	9.15	5.38	台中分處 ☎04-2532-2113 ☎04-2532-2200
台中ソフトウェアパーク	4.96	0	0	15.83-22.14	7.81	
中港パーク	177	0	62	7.89	7.85	中港分處 ☎04-2658-1215 ☎04-2657-0103
高雄パーク	72.3	0	90	14.75	標準廠房: 2.905 自建廠房: 1.669 擴区土地: 10.472	
楠梓パーク	97.8	0	95	24.15	7.56	高雄分處 ☎07-821-7141 ☎07-831-0897
楠梓第二パーク	8.5	0	1	35	15.79	
高雄ソフトウェアパーク	7.9	0	184	68.75	7.841	屏東分處 ☎08-751-8212 ☎08-751-8193
成功物流パーク	8.4	0	3	66	0	
臨廣パーク(高雄)	9	0	51	17	8.01	

出典) 經濟部輸出加工区管理处の資料をもとにNRI作成
注) 上記の数字は、すべて2017年1月現在の数値

台湾マクロ経済指標

年月別	国内総生産額		製造業 生産年増率 (%)	外国人投資 (千米ドル)		貿易動向 (億米ドル)						物価年増率(%)		為替レート		
	実質GDP (100万元)	経済 成長率(%)		総金額	日本	輸出	年増率(%)	輸入	年増率(%)	貿易収支	年増率(%)	卸売物価	消費者 物価	NTD/USD	JPY/USD	
2009年	12,462,729	-1.57	-7.97	4,788,993	238,961	2,036.7	-20.3	1,743.7	-27.5	293.0	93.0	-8.74	-0.87	33.05	93.57	
2010年	13,787,642	10.63	28.60	3,798,680	399,984	2,746.0	34.8	2,512.4	44.1	233.6	-20.3	5.46	0.96	31.64	87.78	
2011年	14,312,200	3.80	5.12	4,903,901	444,703	3,082.6	12.3	2,814.4	12.0	268.2	14.8	4.32	1.42	29.46	79.81	
2012年	14,607,569	2.06	-0.32	5,547,319	414,265	3,011.8	-2.3	2,704.7	-3.9	307.1	14.5	-1.16	1.93	29.61	79.79	
2013年	14,929,292	2.2	0.56	4,924,480	408,533	3,054.4	1.4	2,699.0	-0.2	355.4	15.7	-2.43	0.79	29.77	97.60	
2014年	15,529,606	4.02	6.63	5,751,213	548,763	3,200.9	2.8	2,818.5	1.4	382.4	14.4	-0.57	1.20	30.37	105.94	
2015年	12月	4,042,117	-0.79	5.29	667,135	46,360	225.5	-13.8	184.0	-14.9	41.5	-8.3	-7.30	0.14	33.01	121.92
2016年	1月	3,786,618	-0.23	-5.13	428,337	6,342	177.6	-12.0	136.2	-13.2	41.4	-7.8	-4.92	2.41	33.55	115.09
	2月			-3.53	323,437	59,810	227.2	-11.4	182.0	-16.9	45.0	21.5	-4.92	2.01	32.86	113.07
	3月			-3.96	278,335	26,819	222.4	-6.5	174.5	-9.6	48.0	6.5	-4.21	1.87	32.36	109.97
	4月			1.85	3,584,583	18,878	235.4	-9.5	200.4	-3.4	35.0	-33.8	-2.80	1.23	32.57	109.06
	5月			1.82	385,012	30,734	228.7	-2.2	193.0	-10.0	35.7	84.6	-2.80	0.91	32.40	105.49
	6月			0.60	567,072	14,393	241.0	1.1	205.2	-0.1	35.8	8.8	-2.48	1.23	32.12	103.97
	7月			8.40	556,482	14,666	246.6	1.0	206.7	-0.8	39.8	11.4	-3.97	0.57	31.58	101.27
	8月			6.03	3,457,049	27,918	225.6	-1.8	181.8	0.7	43.7	-11.3	-3.78	0.33	31.48	101.94
	9月			5.35	207,462	29,597	267.4	9.4	223.6	19.5	43.8	-23.6	-1.84	1.70	31.57	103.82
	10月			10.63	342,454	43,545	253.3	12.1	210.2	2.8	43.1	100.7	-0.32	1.97	31.76	107.62
	11月															

出所：中華民国經濟部統計処

インフォメーション・コーナー

2017年 台北国際コンピュータ見本市
(COMPUTEX TAIPEI 2017)

- 概要** Computex Taipeiはアジア最大規模のICT見本市である。展示製品・テーマによって4つの会場で開催され、新製品の発表イベントや個別商談、基調講演等が実施される。昨年は、国内外より1,602社が5,009ブースを構え、およそ4万人が来場した。IT業界の最新トレンドを知り、ビジネスパートナーに出会う絶好の機会となるだろう。詳細は下記サイトまで：
http://www.computextaipei.com.tw/zh_TW/index.html
- 日時** ■2017年5月30日(火)～6月3日(土)
- 出品物及び展示テーマ** ■ICT関連製品全般：コンポーネント・部品・付属品・通信機器・マザーボード・アドオンカード・周辺機器全般・記憶装置・光電子ディスプレイ製品・デジタル・オーディオ/ビデオデバイス・ソフトウェア・セキュリティ関連機器・ICアプリケーション・IPテレコム・車載用電子機器・ワイマックス(WiMax)、スマートフォン、タブレットPC、スマートグリッド、3Dディスプレイ等
- 展示会場** ■台北世貿南港館(台北市經貿二路1号)、世貿一館(台北市信義路5段5号)世貿三館(台北市松壽路6号)、台北国際会議中心(台北市信義路5段1号)
- 主催** ■中華民国對外貿易發展協會(TAITRA)、台北市電腦商業同業公會(TCA)
- お問合せ及び資料請求** ■台湾貿易センター(TAITRA)東京事務所
TEL: 03-3514-4700 FAX: 03-3514-4707 E-mail: tokyo@taitra.gr.jp
■中華民国對外貿易發展協會(TAITRA)
TEL: 886-2-2725-5200(蘇亦梅 内線2683) E-mail: computex@taitra.org.tw

■ **ジャパンデスク連絡窓口(日本語でどうぞ)** ジャパンデスクは、日本企業の台湾進出を支援するため、台湾政府が設置しています。野村総合研究所が無料でご相談にのります。お気軽にご連絡ください。

經濟部 投資業務處 台北市館前路71号8F TEL: 886-2-2389-2111 / FAX: 886-2-2382-0497 担当: 易至中 ext.221

野村総合研究所(台湾) 台北市敦化北路168号10F-F室 TEL: 886-2-2718-7620 / FAX: 886-2-2718-7621 担当: 平山直人 ext.135 / 莊雅喬 ext.150

野村総合研究所 経営コンサルティング部 〒100-0004 東京都千代田区大手町1-9-2 TEL: 080-5689-5783(直通) 大手町フィナンシャルシティ グランキューブ 担当: 杉本洋

● **ジャパンデスク専用 E-mail:japandesk@nri.co.jp** ● **ホームページ <http://www.japandesk.com.tw>**

個別案件のご相談につきましては、上記ジャパンデスク専用Eメール、もしくは野村総合研究所(台湾)宛にお願い致します。